



こんにちは!
かさもと 俊也です!

長門市の伝統野菜「白オクラ」
 (7月:JA長門大津白オクラ部会
 篠原部会長の農園にて<湯本地区>)

こんにちは!かさもと俊也です!県政レポート

[vol.15] 2018年8月1日発行

かさもと俊也の \元気ハツラツ写真レポート! /



▲無角和種振興公社視察
 山口県にしかない無角和牛生産を担う松村氏と。公社をあげた積極的な増頭と販路拡大に期待。



▲青海島観光汽船海上祈願祭
 新たな観光拠点施設オープンと合わせた活性化と本年の航海の安全、事業の発展を祈念。



▲せむらがき牡蠣小屋オープン
 地元でも好評な「せむらがき」。規模拡大による本格養殖事業化に向け、今後の動きに期待。



▲地方創生加速化特別委員会視察
 IoTやAI等を駆使した自動車部品工場革命に取り組み(樹シヤーツ)視察。宇部市小泉県議と。



▲山口県立農大入学式
 現場での生産技術習得と共に、生活設計できる農業経営者育成に向け、さらなる指導充実を。



▲青海島千本桜まつり
 3年目を迎え、青海島住民の皆様が一体となった地域発信を多くの長門市市民も応援。



▲道の駅「センザキッチン」フルオープン
 長門市内の多くの農家、漁家、事業者等が施設を活用され、新たな商いのチャレンジが進むよう応援。



▲あんこう供養祭
 下関漁港で日本一の水揚げを誇るあんこう。沖合底引き網漁業の本年の豊漁を合わせて念願。



▲スマート農業
 県ではICT等を取り入れたスマート農業の実証事業を創設。生産性向上に向け早期導入に期待。



▲萩・小郡高規格道路整備促進期成同盟会総会
 現在、絵堂・明木間の事業が大きく進捗中。県央部と山陰を結ぶ大動脈の一日も早い供用開始を。



▲日韓海峡海岸漂着ゴミ一斉清掃
 村岡知事はじめ、市内外から多くの皆様にご協力いただき、大浦海岸で大規模清掃実施。



▲元乃隅稲成神社に駐車場・直売所オープン
 念願の駐車場整備と直売所整備が完了。地元運営組織の将来に向けた地域づくりに期待。



▲長門はなっこりー天の販売
 地元産「はなっこりー」の活用を地元企業フジミツが後押し。JA・県等の協力の元、次の展開に期待。



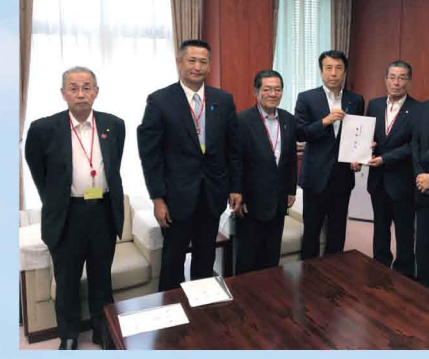
▲第七管区海上保安部展示総会訓練
 密航密輸等の監視取締や海難救助等、山口・九州北部の海上危機管理をされる保安部のご努力に感謝。



▲通定置網視察
 ヨコワ規制について、放流状況と今後の対策について組合の皆様と江島参議と共に意見交換。



▲鳥取県議会議員長門視察
 長門市における国・県事業とその現況を視察。山陰地域ならではの地域づくりに共に推進。



太平洋クロマグロの
 漁獲規制に係る
 支援を国に要望!
 7月より実施のTAC制度による大型クロマグロ漁獲管理における、知事管理数量配分の増枠と、定置漁業におけるヨコワ混獲回避への支援やヨコワの漁獲管理について、また、沿岸域の漁場整備や藻場造成に係る水産環境整備事業の予算確保について、県内現場の実態を踏まえた山口県漁協の要望書を斉藤農林水産大臣、長谷水産庁長官等に提出。(江島参議、新谷県議同行)その結果、国より平成31年3月までの第4管理期間における、大型クロマグロの山口県漁獲枠を前期水揚げ高同等に大幅に確保していただくことが出来ました。



86 中山地区 4月15日(日)

こんにちは。皆様方には、いつも様々な場面でお世話になっており、心から感謝申し上げます。今号では、県議会6月定例会において、私自身11回目となる一般質問を行いましたので、その模様を、最近の活動と併せてご報告いたします。

村岡知事はこのたび、向こう5年間の県政運営の指針となる「やまぐち維新プラン」の素案を示され、1期目の施策をさらに発展させ、本県の先人たちのように、未来を変えていく挑戦に臨む、と、今議会開会に当たってその決意を述べられました。

この維新プランに基づく「地方創生」。その原点は、詰まるところ、生まれ育った地域で安心した生活を営み続けるため、生き抜いていくための働く場を維持し、創出していくことであり、地域の産業をしっかりと育てていく知恵と政策を、県と市町がこれまで、そして今、進めている実践的な経験を通して、自ら創り上げていくことに他ならないと私は考えます。

そのためには、現実の課題解決に噛み合うよう、必要となる政策は国に求め、権限移譲も今以上に主張していかねばなりません。そうした意味で2期目の村岡知事

やまぐち
**維新
 プラン**

長門から
動きを創る!

には、活力みなぎる県づくりの中で、時代に求められる新たな取組にも貪欲にチャレンジしていただくよう期待しています。

長門市においても、産業や暮らしの基盤を創る様々な取組が進められていくところですが、住民福祉の向上はもちろん、中山間地域の持つ移出力をさらに強化するため、それぞれの事業内容の充実が、住民の皆様から大いに求められるとともに、人口減少や少子高齢化を視野に、計画づくりとその推進を担う人材の育成、また、各現場での人材の育成が、民間・行政の両者にとって急務だと感じています。

私自身も引き続き現場に足を運び、そのつなぎ役を担い、ふるさと長門市から具体的な動きを創ってまいります。

今後とも皆様の声を県政に届けて負託いただいた重責を全うしてまいりますので、相変わることのないご指導ご鞭撻をよろしくお願ひ申し上げます。

山口県議会議員
本 俊也

こんにちは!かさもと俊也です!県政レポート

[vol.15] 2018年8月1日発行
 発行:かさもと俊也事務所
 住所:〒759-4101 長門市東深川 2542-3 レインボービル1階
 TEL:0837-22-5226
 FAX:0837-27-0106
 EMAIL:kasamototoshiya@gmail.com

県政に対する皆様のご意見・ご要望をお寄せください!

県政報告会・対話集会

県政レポート Vol.14 に報告した 85 回目を以降をまとめております。皆様からいただいたご意見・ご要望は関係機関に対応を申し入れています。



87 正明市地区 4月28日(土)



88 湯6地区 5月26日(土)

山口県議会6月定例会 笠本俊也一般質問要約

県議会の録画中継は
下記からご覧いただけます
<http://bit.ly/1dhFZPB>

質問① 山口ゆめ花博 について

山口ゆめ花博の前売入場券は30万枚を超える販売実績を上げ、開幕に向けて県民の期待と関心は着実に高まってきている。今後も魅力あるイベントの企画を進めるとともに、県民ボランティアと連携した取組も重要。花博の魅力を発信し、誘客拡大につなげるため、県内外への情報発信などプロモート活動を一層強化する必要があると考えるが、目標入場者数50万人以上を達成し、花博の成功をより確実なものとするため、どう取り組むか。

答弁 村岡知事

山口ゆめ花博は本県の新たな150年に向けたスタートイベントで、その成果を未来の県づくりにつなげるため、目標50万人を大きく超える方々にご来場いただきたい。現在、国内最大級花壇の整備や一千万の花の植え付けを進めるほか、子どもを育ちを支える公園やシアタの健康寿命を延ばす庭など、次世代の公園利用につながる多彩な会場整備を進めている。千二百ものイベント・体験プログラムを開催・実施するほか、会場運営を支える延べ5千人のボランティアとともに、本県ならではのおもてなしを提供する。誘客の拡大に向けては、広島・福岡を中心に、交通広告やCMの集中放映など各種

中山間地域の財政需要を守るための財源確保について

中山間地域は、過疎法による国庫補助率のかさ上げや地方債の充当措置など各種支援策が講じられてきたが、財政状況は厳しい。中山間地域づくりは、基礎自治体である市町がいかにより「守る」を發揮して生き残っていくが、にかかっており、地方創生施策の展開など「創る」取組ももちろん大切だが、「守る」財源づくりも必要である。財政基盤が脆弱な中山間地域を有する市町の財源確保の強化に向け、県としてどう対応していくか。

答弁 北村総合企画部長

自主財源が乏しい中山間地域を抱える市町においては、地方交付税制度が果たしている、地域間の財政力格差を是正する財源調整機能や、どの地域の住民にも一定の行政サービスの提供を可能とする財源保障機能が重要であるため、こうした機能をしっかり発揮できるよう、地方交付税の総額の確保について、全国知事会等を通じて、国に要望してまいらる。さらに、中山間地域における市町の主体的な取組を支援していくため、「まち・ひと・しごと創生事業費」や地方創生関連交付金の拡充等について、引き続き国に要望するとともに、市町に対し、交付金の活用について積極的に助言、情報提供してまいります。

俊也の目!
地域を財源の面から支えていくためには、地方交付税の財源調整機能のさらなる強化が必要だ。県議会からも国に対し意見書を提出するとともに、地方創生の今後に必要な財源の確保を引き続き訴えてまいります。

メディアへのプロモート活動を強化するほか、花博をコースに組み入れた旅行商品の造成を促進する。

俊也の目!
山口ゆめ花博の開幕まであと1ヵ月余り。会場準備や内容の充実はもちろん、花博が一過性のイベントにとどまることなく開催後も効果が継承されるものにしていかねばなりません。県民が一体となり、次の取り組みにつながる成功となるよう願っています。

質問② 公共交通機関における キャッシュレス化の推進について

生産性の向上や人手不足の解消に向けてキャッシュレス化が加速していく中、交通系ICカードは、都市部を中心に携帯が当然の状況。本県のJRでは4駅にとどまり、路線バスについても一部の路線のみが対応、新山口駅では利用できない。大交流圏新実現に向け、国内外からの誘客や、中山間地域の重要な移動手段の確保という観点からも利便性の向上を図り、利用拡大していくことが喫緊の課題。交通系ICカードの導入にどう取り組むか。

答弁 正司観光スポーツ文化部長

本年4月、JR西日本は「ICカードの利用可能エリアの拡大」を発表したことから、県内での利用区間の拡大が早期に実現するよう、JR西日本に対し、さら

質問④ ロシアとの交流について

県とクラスノダール地方は、昨年友好協定を締結し、展示会への県内企業の出展や長門市を訪れたロシア人学生と地元との交流など実りある交流が進み、今後が期待される。ただ、ロシアとの交流においては、ノウハウや人材の不足など課題が多い。県とクラスノダール地方の交流で具体的な成果を上げるためには、国や長門市と連携・協力し取組を進めることが必要。草の根交流の基盤整備に向け、今後、ロシアとの交流をどう進めていくか。

答弁 正司観光スポーツ文化部長

県とクラスノダール地方との新たな交流は、農業が盛んな同地方の特長を踏まえ、農産物加工分野を中心とした交流を進めており、意欲ある企業が現地を円滑に活動できるよう支援する。8月には、県内中学サッカーチームを派遣し、合同練習や親善試合などを行い、青少年世代の相互理解につなげる。先般は、これらの取組を継続し、成果を積み上げていくため、国にロシア語通訳の確保など支援体制の充実を要望したところ。秋には「日露交歓コンサート」を山口ゆめ花博会場と長門市で開催し、草の根交流につなげる機運の醸成にも努めていく。今後、国や長門市などとの連携を密にし、クラスノダール地方との交流を軸にロシアとの交流を積極的に進める。

俊也の目!
国際交流においては、継続すること、相互理解を深め、成果の積み上げが求められますが、実績が少ないロシアとの交流の中で長門市は9月末にロシア市を訪問し、姉妹都市提携の本協定に

に強く働きかけてまいる。路線バスについては、県及びバス事業者等で構成する検討会を設け、ICカードの導入に関する諸課題について協議してきたが、やはり多額の事業者負担が課題。県バス協会からの導入費用の支援に関する要望を受け、先の政府要望では、国に対し必要な予算額の確保と補助率の引き上げを要算したところ。県としては、交通系ICカードの全県民の普及が早期に進むよう、JRやバス事業者、市町と連携しながら、積極的に取り組む。

俊也の目!
国内の決済分野における現金比率は8割、年百兆円規模とされる5千円以下の少額決済では9割が現金決済で、これをキャッシュレス化できれば、無人レジ導入といった働き方改革にも資する店舗運営の効率化につながる可能性が見えてきます。この流れを県内各所で取り込めるよう、まずは交通系ICカードの全県普及を求めます。

質問③ 地域に寄り添う「やまぐち 元気生活圏」づくりについて

やまぐち元気生活圏づくりは、国の「小さな拠点づくり」の動きと歩調を合わせ、18市町50地域でスタートしているところ。生活圏形成に向けた市町や現場の動きを加速させるよう、県としても支援を強める必要がある。「中山間地域づくりビジョン」は昨年度で計画期間が満了し、現在策定中の「やまぐち維新プラン」に沿って、同じビジョンも見直されると思うが、この中で元気生活圏づくりをどう位置づけ、各生活圏の形成に取り組むか。

元気生活圏づくりの具現化に 向けた県の動きについて

調印。長門市から具体的かつ実のある二国間交流が進むよう、県の動きを注視してまいります。

質問⑤ 県出先機関の今後の あり方について

農林水産業の成長産業化に向けた総合的な振興を図るため、本年4月から農林事務所と水産事務所が統合され、長門農林水産事務所が長門市1市を管轄することとなったが、各地域を円滑に支えていくには、こうした1エリア1事務所体制を少なくとも維持していかなければならない。管内人口の減少や効率的な行政運営といった理由で、1つの現地事務所が果たしている大切な機能を失わせてはならないと考えるが、県の考えを伺う。

答弁 佐々木総務部長

将来にわたり元気な山口県を創り上げるためには、時代の変化に対応した簡素で効率的な組織の整備が重要で、県の出先機関については、8つの広域生活圏ごとに1事務所とすることを基本に、順次再編を進めてきた。一方、児童相談件数の増加等を踏まえ、平成27年度には宇宙児童相談所を新設したほか、本年度は、

答弁 村岡知事

やまぐち元気生活圏づくりは、新ビジョンでも最重要プロジェクトに位置づけ取り込む地域を拡大するとともに、地域課題を地域自ら解決できるよう、各生活圏の機能強化に向けた取組を積極的に支援する。専門家を派遣し、計画策定を支援するとともに、課題解決に向け地域住民とともに検討を進める。その上でソフ・ハード両面からきめ細かに支援する生活圏の自立に向けては、新たに、地域資源を活用した事業を通じて地域を支える「地域経営会社」の立ち上げ支援を行うことにより、住民自ら参画し、地域に好循環を生み出す仕組みを構築したい。日常生活の維持すら厳しい地域には、特別対策事業を創設し、地域に寄り添った支援を集中的に実施する。

俊也の目!
中山間地域での暮らしの新たな仕組みを創るという県の元気生活圏構想ですが、県内市町は、様々なハードルをクリアしなければならぬ現実を直視しています。何より構想と現場をつなぐ人材育成が不可欠であり、知事から答弁があった「地域経営会社」の取組を注視してまいります。

元気生活圏構想に向けた人材育成と 地域住民の参画体制づくりについて

やまぐち元気生活圏構想の進展には、住民や企業等民間に寄り添って積極的な計画策定や担い手を支える強い姿勢とリーダーシップが不可欠であり、その切欠づくりに県や市町も関与すべき。現場に権限と財源を移譲し、各自の役割を明確にしつつ、計画推進を支える仕組みづくりが、これからの施策において大きく求められているのではないかと。やまぐち元気生活圏構想に向け、人材育成と地域住



民の参画体制づくりにどう取り組むか。

答弁 北村総合企画部長

人材育成については、地域における活動報告や先進事例の紹介などを通じて、地域リーダーの資質向上を図るとともに、ネットワークづくりを支援する。10月には「全国過疎問題シンポジウム」を本県で開催し、全国の地域づくりの専門家やリーダーとともに、他地域の課題解決や活性化に向けた方策を学び、意見交換を行うことで、人材の更なるスキルアップにつなげる。地域住民の参画体制づくりについては、各県民局に配置した地域づくり支援員を中心に、市町と連携して地域住民が主体的に話し合う場を設け、提起された課題についてアドバイザーが専門的見地から必要な助言を行うなど、生活圏の推進母体となる地域コミュニティ組織の立ち上げを支援する。

俊也の目!
生活圏構想の進展には、地域内の多様な性に応じた異次元な「視点」を活かし、その「視点」を担う「人材」を育て、その「人材」を支える「対面」が提供されることが必要と考えます。関係住民に身近な市町・集落単位に裁量権が与えられる形で施策が進められるよう、私も応援します。

来への投資であり、県としてこの実態をどう考え、実態に即した支援にどう対応するか。

答弁 中野健康福祉部長

本間に支援を要する子どもが、地域で安心して受けられる学習支援を充実していくことが何より必要。そこで、市町と連携して、本人の希望に応じ、日常学習や進学に向けた集中講習・進路相談等を行う「学習支援事業」の充実を図るほか、地域で安心して過ごし、学習支援が受けられる「子どもの居場所づくり」を推進するため、市町への運営費補助を拡充実施する。民間団体が主体的に取り組む学習支援に対しては、「子ども・子育て応援ファンド」から助成を行う。また昨年度は、学習支援の必要な子どもを的確に把握し、支援機関につなぐ地域コーディネーターを養成したが、彼らの資質向上研修を実施するほか、地域の支援ネットワークづくりに取り組む。

俊也の目!
子どもの学力格差をできるだけ小さくする支援は、彼らが将来、育ててくれた地域に感謝し貢献してくれることにつながる大切な支援。自治体の任意事業とされている、経済的に厳しい環境にある子どもを対象にした「学習支援事業」の拡充に向けて、引き続き提言してまいります。



児童相談所を新設したほか、本年度は、